



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 武田 和也  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経営企画部長 (氏名) 成澤 毅記 TEL 03(6822)4880  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	793	△2.8	△47	-	△49	-	△50	-
2023年9月期第2四半期	816	△3.1	△322	-	△326	-	△384	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△3.41	-
2023年9月期第2四半期	△27.69	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,240	343	27.6
2023年9月期	1,271	392	30.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 341百万円 2023年9月期 392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	2.8	8	-	6	-	1	-	0.09
	~1,700	~9.2	~20	-	~18	-	~12	-	~0.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	14,910,374株	2023年9月期	14,910,374株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	18,151株	2023年9月期	12,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	14,893,640株	2023年9月期2Q	13,870,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年、当初においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が残存しておりましたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類へ移行したことを契機に飲食業界の景気も回復傾向にあります。

このような状況下、飲食店支援サービスについては、当第2四半期累計期間である2023年10月から2024年3月においてお店会員数（固定＋従量）は、一部残存する解約率の高い特定代理店経由での店舗の影響により、6,958件から6,653件に減少しております。一方で前事業年度より取り組んでいる販売商品戦略の変更や商品のリニューアルにより、LTV（※）の高い商品の販売比率が増加し、中長期的な売上向上に資する取り組みが着実に進んでおり、ARPU（月額固定支払いのあるお店会員の平均支払価格）は明らかな増加傾向を継続しております。さらに、ネット予約数の増加に伴い従量課金による売上が増加しており、飲食店支援サービスの売上は、特定代理店を除外した数値に加え、これらを含めた飲食店支援サービス全体の売上においても前四半期比で増加に転じております。

広告コンテンツについては、ユーザー数についてもCOVID-19影響前との比較では未だ完全に回復したとは言えない状況となっておりますが、徐々に回復の兆しも見せており、売上は第1四半期での大型案件の受注などの影響もあり、回復基調にあります。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における売上高は飲食店支援サービス576百万円、広告コンテンツ216百万円、計793百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

費用面では、売上原価は232百万円（前年同期比32.7%減）、販売費及び一般管理費は608百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益2百万円（前年同期比1.1%減）、支払利息等により営業外費用4百万円（前年同期比35.0%減）を計上しております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における営業損失は47百万円（前年同期は322百万円の営業損失）、経常損失は49百万円（前年同期は326百万円の経常損失）、四半期純損失は50百万円（前年同期は384百万円の四半期純損失）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（※）「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,191百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少38百万円によるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定資産は49百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、長期前払費用の増加2百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は1,240百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は412百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、借入によって短期借入金が増加した112百万円増加したことによるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定負債は483百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより長期借入金が67百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は896百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は343百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは、当第2四半期累計期間において四半期純損失50百万円を計上したことにより利益剰余金が50百万円減少したことによるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ38百万円減少し、834百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、82百万円(前年同期は214百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失49百万円、賞与引当金の減少7百万円、売上債権の増加7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0百万円(前年同期は1百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出0百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、44百万円(前年同期は296百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増112百万円、長期借入金の返済による支出67百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月13日に「2023年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,606	834,577
売掛金	193,976	200,353
立替金	109	47
前払費用	160,544	156,563
その他	13,126	20,197
貸倒引当金	△16,093	△20,659
流動資産合計	1,224,270	1,191,080
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	32,440	23,224
減価償却累計額	△17,463	△8,421
減損損失累計額	△14,976	△14,803
工具、器具及び備品 (純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
破産更生債権等	8,221	8,906
長期前払費用	33,160	35,392
敷金及び保証金	12,983	12,983
その他	69	69
貸倒引当金	△7,496	△8,118
投資その他の資産合計	46,938	49,232
固定資産合計	46,938	49,232
資産合計	1,271,208	1,240,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	8,026	120,566
1年内返済予定の長期借入金	141,761	141,761
未払金	54,455	49,744
未払費用	21,713	16,751
未払法人税等	2,290	1,145
預り金	23,121	18,096
前受収益	4,882	895
賞与引当金	48,683	40,748
その他	21,512	23,083
流動負債合計	326,446	412,793
固定負債		
長期借入金	551,816	483,824
固定負債合計	551,816	483,824
負債合計	878,262	896,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,560	33,560
資本剰余金		
資本準備金	971,658	971,658
資本剰余金合計	971,658	971,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△612,200	△663,057
利益剰余金合計	△612,200	△663,057
自己株式	△248	△248
株主資本合計	392,770	341,913
新株予約権	175	1,781
純資産合計	392,945	343,694
負債純資産合計	1,271,208	1,240,312

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	816,784	793,791
売上原価	345,347	232,289
売上総利益	471,436	561,502
販売費及び一般管理費	793,766	608,543
営業損失(△)	△322,329	△47,040
営業外収益		
助成金収入	1,706	1,795
償却債権取立益	148	234
その他	295	94
営業外収益合計	2,149	2,124
営業外費用		
支払利息	5,011	3,717
譲渡制限付株式関連費用	1,589	-
固定資産除却損	-	122
その他	-	452
営業外費用合計	6,601	4,291
経常損失(△)	△326,782	△49,207
特別損失		
減損損失	56,194	504
特別損失合計	56,194	504
税引前四半期純損失(△)	△382,976	△49,712
法人税等	1,144	1,145
四半期純損失(△)	△384,120	△50,857



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△382,976	△49,712
株式報酬費用	-	1,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,431	5,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,957	△7,934
助成金収入	△1,706	△1,795
支払利息	5,011	3,717
固定資産除却損	-	122
減損損失	56,194	504
売上債権の増減額(△は増加)	19,448	△7,061
立替金の増減額(△は増加)	-	61
前払費用の増減額(△は増加)	42,438	3,982
長期前払費用の増減額(△は増加)	14,020	△2,231
未払金の増減額(△は減少)	△22,232	△4,710
未払費用の増減額(△は減少)	△12,017	△4,918
預り金の増減額(△は減少)	△2,624	△5,024
前受収益の増減額(△は減少)	△7,750	△3,987
未払又は未収消費税等の増減額	42,788	1,787
その他の資産の増減額(△は増加)	5,099	△7,115
その他の負債の増減額(△は減少)	180	△216
その他	29,099	-
小計	△220,550	△77,798
助成金の受取額	1,706	1,795
利息の支払額	△4,907	△3,719
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,929	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,822	△82,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△504
有形固定資産の除却による支出	-	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△369,234	112,540
長期借入金の返済による支出	△34,662	△67,992
新株予約権の発行による収入	-	61
株式の発行による収入	700,296	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,400	44,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,775	△38,029
現金及び現金同等物の期首残高	894,623	872,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,398	834,577

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

2022年12月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行2,904,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ342,672千円増加しております。

また、2022年12月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2023年2月7日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が生じ、資本金が357,755千円、資本剰余金が501,925千円減少し、利益剰余金が859,681千円増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が33,560千円、資本剰余金が971,658千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。COVID-19による当社事業への影響は徐々に小さくなっているものの、当事業年度においては解約率の高い特定代理店の影響により、最重要KPIであるお店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数は依然減少傾向が続いております。結果として当社は継続して売上が減少、またそれに伴い営業損失及び当期純損失を継続して計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

#### ① 飲食店支援サービスの売上純増

上述特定代理店の整理が進んでおり、既に飲食店支援サービスにおける当該代理店の売上比率は4%程度まで減少しております。また、特定代理店を除いた飲食店支援サービス売上も純増傾向が続いていることや高単価商品比率の増加等のLTV改善施策を継続していることから、飲食店支援サービス売上純増の兆しが見え始めております。当社は今後も特定代理店を除いた飲食店支援サービス売上増加を推進していく為に新規代理店の開拓や高単価商品比率増加によるLTV改善を引き続き実施していくことで2024年9月期中での売上純増を目指して参ります。

#### ② コストコントロールの継続

前事業年度において実施した、オフィス移転による賃料の減少及び退職による自然減や他社への出向による人件費削減により、固定費を大きく削減しております。当社としては引き続きこの筋肉質なコスト体制を維持することで早期黒字化を達成しやすい状態を目指して参ります。

上記対応策により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。